

## 第1回地球温暖化対策研究推進委員会（結果概要）

1 日 時：平成19年12月13日（木）10時30分～12時

2 場 所：農林水産技術会議委員室

3 出席者：別紙のとおり

4 概 要：

- (1) 農林水産技術会議事務局長の挨拶の後、本委員会の座長として陽委員が選出された。
- (2) 事務局から資料1、資料2、資料4及び参考資料について、佐藤委員より資料3について説明があった。
- (3) 出席者からの主な発言は以下のとおり。
  - ・これまで各研究独法がどのような地球温暖化研究に取り組んできたのかについて整理し、今後の研究の進め方について検討していくことが重要。
  - ・防止策研究は2013年以降の第2約束期間を見据えて、また、適応策研究は政策の目途となる閾値（何℃になれば危険なのか）の技術的議論も含めて、戦略的に研究を進めていくべき。
  - ・農業（畜産を含む）における研究は、これまでも研究独法を中心に組み込まれて研究成果も多くあるが、農地基盤整備、土地改良施設の管理及び農業用水資源、家畜の暑熱対策や伝染性疾病対策についての研究もさらに取り組んでいくことが必要。
  - ・森林における温暖化対策は農地を含めた一体的な管理が必要であり、社会システムとリンクした研究の取組みが重要。
  - ・海洋資源への温暖化影響のメカニズム解明等に取り組んでいるが、海水温上昇に伴う漁場移動について産業への対応策の検討や、海洋の酸性化が水産生物へ及ぼす影響評価も重要。
  - ・日本が開発途上国における森林減少対策の取組みをリードしていくため、森林破壊のメカニズムを解明し、農村開発の技術的発展モデルを開発する研究を進めていくことが必要。

- ・ 東南アジアにおける温暖化防止策として、日本の稲作技術を活用した焼畑拡大防止や、バイオ燃料生産のための共同研究の推進も重要。
- ・ シベリアなどの高緯度地帯における温室効果ガス発生対策や、世界的な食料需給モデル開発に向けた研究の推進も重要。
- ・ 農地、森林土壌の CO2 吸収機能やメタン収支等の研究成果や、日本の省エネや森林保全状況等の実績について、国際的な議論の場で主張していくべき。
- ・ 農地土壌の CO2 吸収機能については、生産局の「今後の環境保全型農業に関する検討会」においも検討しているので、同検討会との連携が必要。
- ・ 研究独法は、大学や民間との共同研究について組織的な対応や戦略を検討していくことが必要。

(別紙)

第1回 地球温暖化対策研究推進委員会 出席者リスト

(委員)

国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科教授	林 良博
学校法人北里学園北里大学副学長教授	陽 捷行
国立大学法人茨城大学 地球変動適応科学研究機関長教授	三村信男
農林水産政策研究所長	小西孝蔵
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長	堀江 武
独立行政法人農業環境技術研究所理事長	佐藤洋平
独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長	飯山賢治
独立行政法人森林総合研究所理事長	鈴木和夫
独立行政法人水産総合研究センター理事長	川口恭一

(行政部局)

農林水産技術会議事務局長	竹谷廣之
大臣官房審議官（環境兼生産局）	佐々木昭博
総合食料局次長	中尾昭弘
農村振興局企画部長	斉藤晴美
林野庁森林整備部長	針原寿朗
水産庁増殖推進部参事官	魚住雄二
農林水産技術会議事務局研究総務官	小栗邦夫

